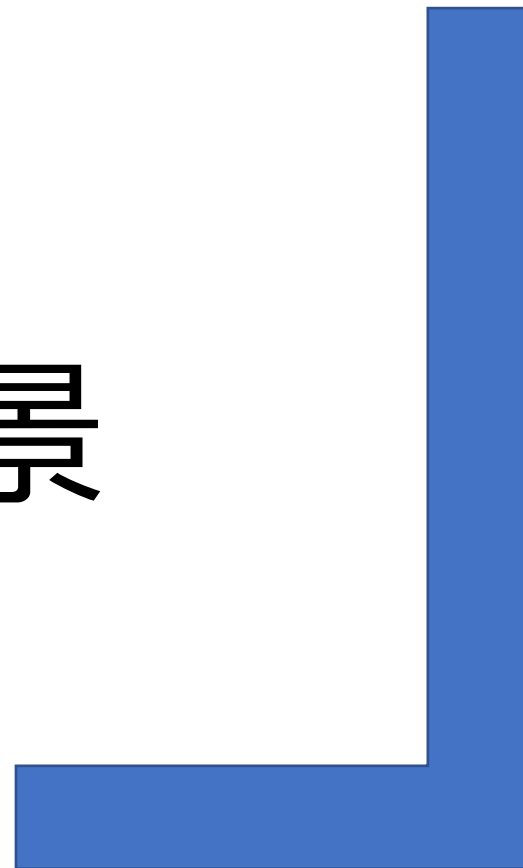


2021年11月13日
第94回 日本社会学会大会

職業構造の変化と女性の中スキル職： 2000年代半ば以降の変化に関する分析

大阪商業大学 JGSS研究センター
佐野和子

研究の背景



本研究の目的

本研究の目的：労働市場の「二極化説」の検証

<高賃金・高スキル職>、<低賃金・低スキル職>のシェアが拡大し、中レベルの職のシェアが縮小する (OECD 2017) = 労働市場の二極化説が有力になっている。

「二極化」 = 職業構造の変化の一つのパターン

3つの研究の潮流

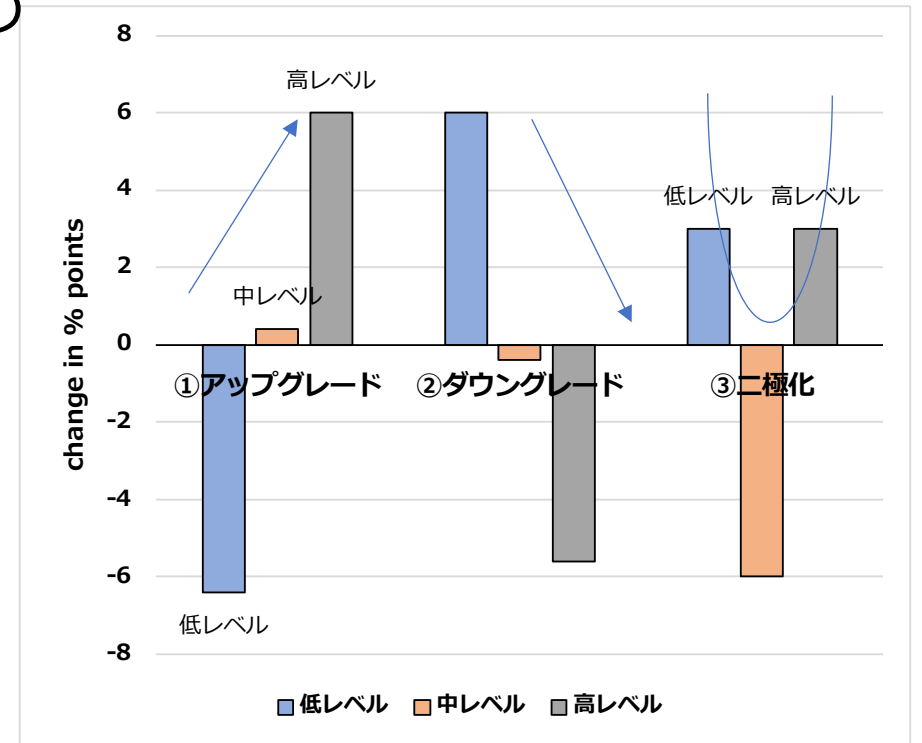
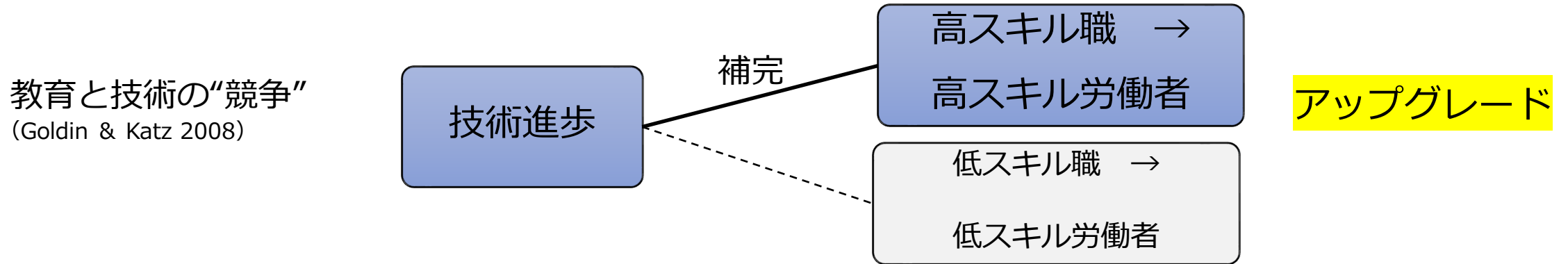


図1 職業構造の変化に関する代表的パターン

労働市場の二極化説：経緯

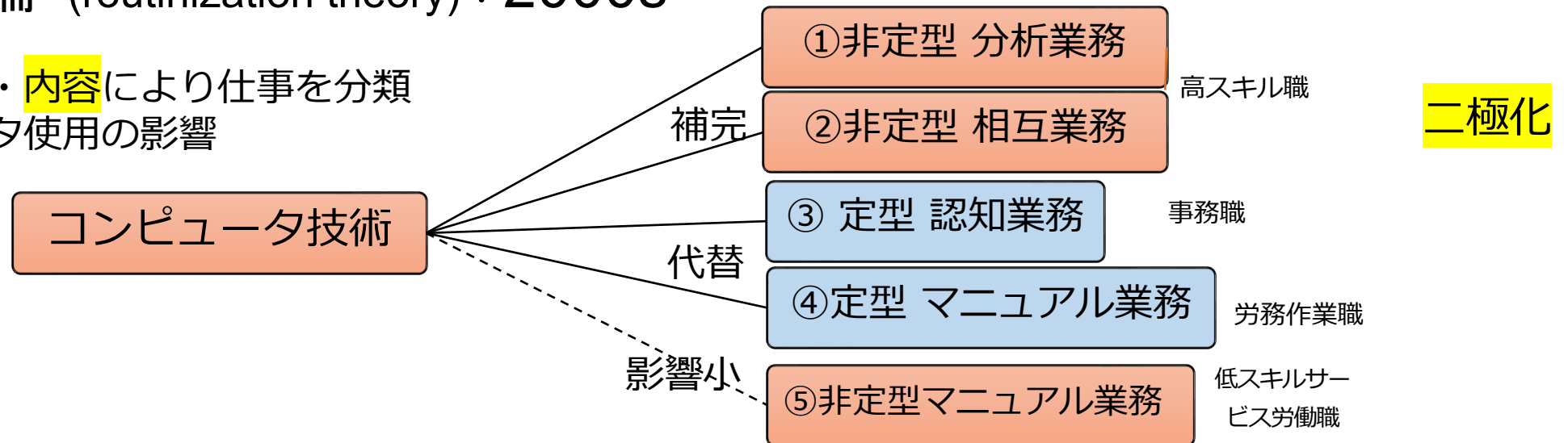
1990s-2010s

1. SBTC (skill biased technological change : スキル偏向型技術進歩) 理論：1990s



2. 定型化理論 (routinization theory) : 2000s

職務の定型性・内容により仕事を分類
→コンピュータ使用の影響



3. 職業構造の国際比較：福祉国家研究の階層理論から発展 2010s-

Oesch 2014, Oesch and Piccitto 2019, Wright and Dwyer (2003)

- コンピュータ技術の進歩との関連からではなく、仕事の性質を表す指標である、〈賃金レベル〉に基づき職業をランク付け、5分類し、good jobが増えているのか、bad jobが増えているのか、誰がそれらの仕事に就いているのかを記述的に分析。
- ジェンダーの視座。

ドイツ、スペイン、スイス、デンマーク、英国 1992-2008 (Oesch 2014) →英国以外でアップグレード
男女で異なる傾向→女性のアップグレード

→本研究では、Oesch (2014) に依拠し、日本の職業構造の変化パターンを記述的分析により捉える。

また、SBTCや定型化説があまり注目してこなかった女性に焦点を当てる。

本研究の問い

RQ1: 日本の労働市場の職業構造は、**二極化**しているのか、あるいは**アップグレード**、**ダウングレード**しているのか。

RQ2: 賃金レベルの高い職に就く人、低い職に就く人の特徴に変化はあるのか？
女性に注目。女性の有業者拡大と職業構造の変化との関係は？

■2007年から2017年の期間。(リーマンショック2008年)

日本の場合

日本についての実証分析：定型化説の検証が主流。

■池永（2009）：1980-2005 年の変化。

全体として欧米と同様の傾向。IT資本導入により非定型の業務が拡大 / 定型の業務の縮小。

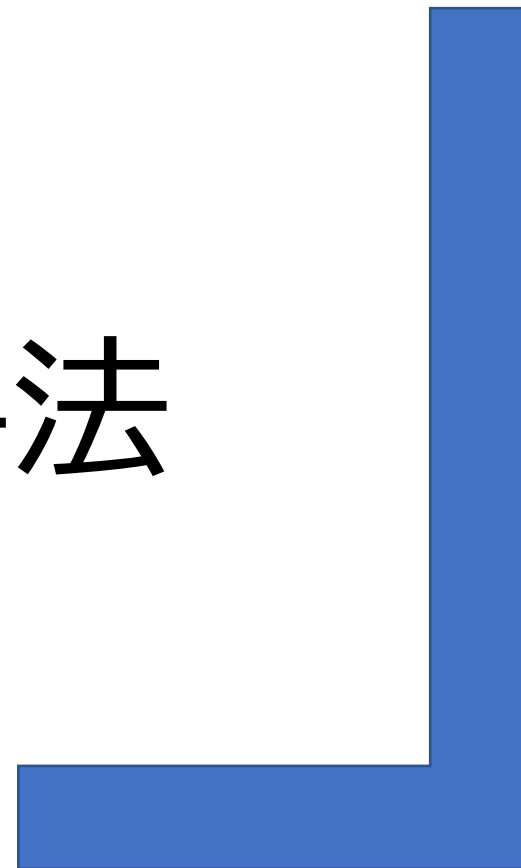
■池永・神林（2010）：1960-2005年の変化。

コンピュータ技術導入が拡大する以前の1960年代から、非定型の業務のシェアが一貫して緩やかに増加し、定型業務のシェアが一貫して緩やかに減少。→→IT資本導入以外の重要な要因が存在するのではないか（p.26）。



RQ3: コンピュータ技術の進化以外の職業構造の変化の要因はあるのか。

分析手法



分析課題とデータ

データ

- 『就業構造基本調査』 2007年、2017年 個別データ
(統計法第33条により提供を受けた。2021年3月にオンサイト利用。)
 - ◆18-70歳、週20時間以上勤務の有業者
2007年 475,515 (男性 281,125, 女性 194,390) ,
2017年 421,383 (男性 242,636, 女性 178,747)
- JGSS (日本版総合的社会調査) JGSS-2000からJGSS-2015

用いる変数

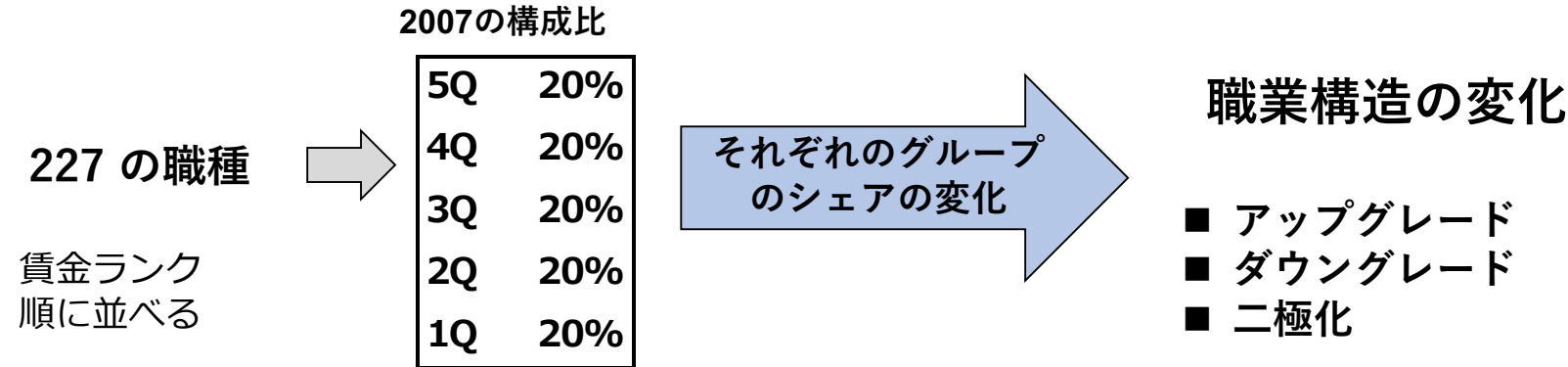
性別、学歴 (大卒、非大卒)、年齢

職業小分類、現職の就業継続期間、週労働時間、個人所得

分析の戦略

Oesch 2014, Wright and Dwyer (2003) , OECD(2017; 2019)を参照

賃金のランクはほぼ一定。賃金ランクは、スキル水準、ならびに仕事満足度のランクと整合的 (Oesch 2019)



1. 227の職種を、2007年と2017年の平均賃金の平均に基づきランクづける。
対象：18-70歳、週労働時間30時間以上、現職についてから1年以上。
2. 賃金ランク順に並べた職種を、1Q-5Qの5グループに分ける。
2007年の各職*の人数**をもとに、1Q-5Qの構成比が約20%となるようにする。
(*10人以下の職種は除外する。 **週労働時間20時間以上)
3. それぞれのグループの2期間の構成比の変化をみる。
全体の傾向→女性 (学歴、年齢)

分析結果



分析結果①

表1 平均賃金5グループに含まれる代表的職業

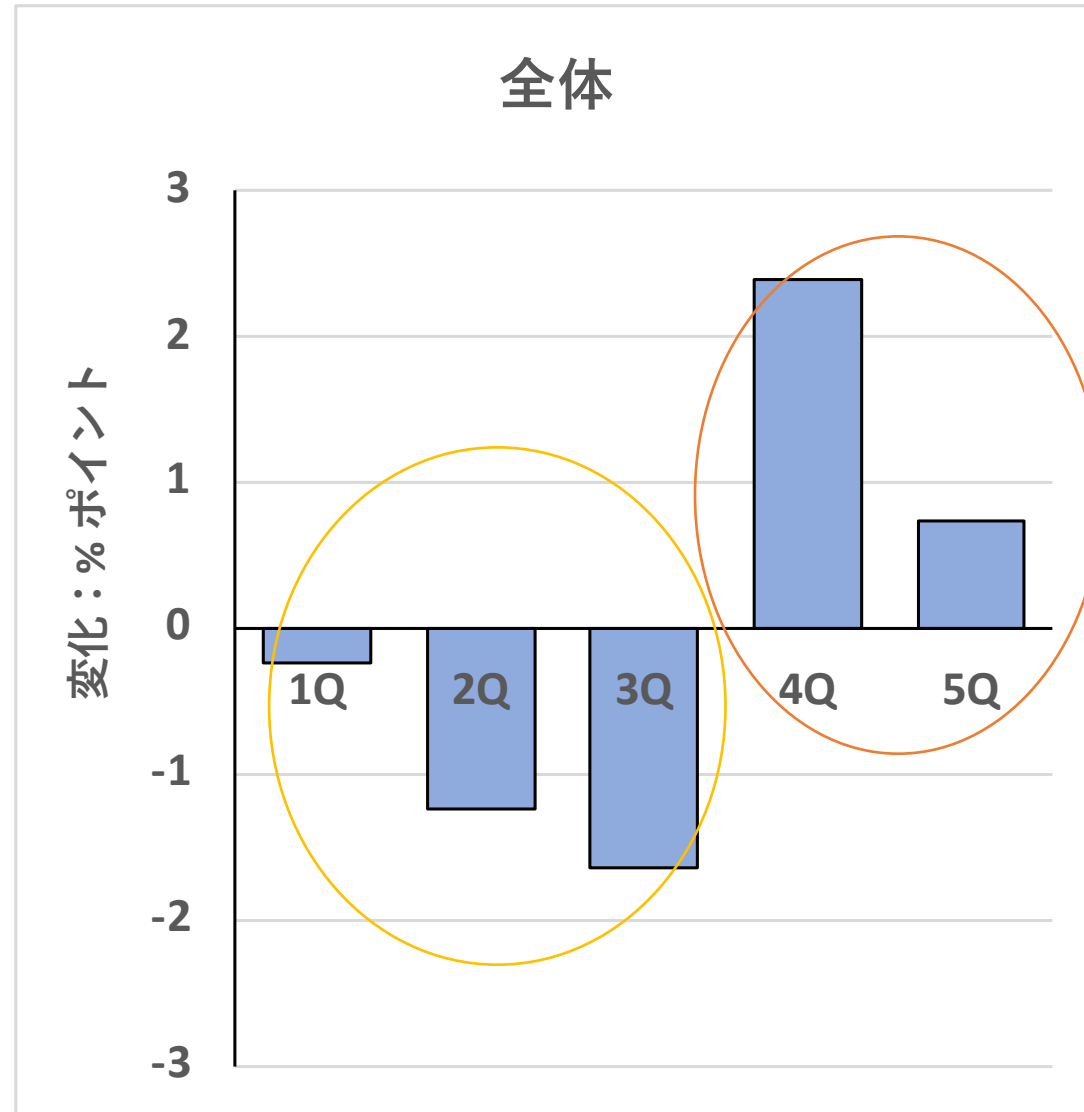
高



低

5Q	4Q	3Q	2Q	1Q
その他の一般事務従事者	その他の営業職業従事者	総合事務員	データ・エントリー装置操作員	ビル・建物清掃員
会社役員	庶務・人事事務員	会計事務従事者	海藻・貝採取従事者	その他の運搬・清掃・包装等従事者
機械器具・通信・システム営業職	看護師（准看護師を含む）	自動車運転従事者	大工	調理人
小学校教員	その他の製品製造・加工処理従事者	電気機械器具組立従事者	木・紙製品検査従事者	クリーニング職、洗張職
システムコンサルタント・設計者	はん用・生産用・業務用機械器具	土木従事者	配達員	その他の保健医療サービス職業従事者
法人・団体管理的職業従事者	その他の建設・土木作業従事者	自動車整備・修理従事者	あん摩マッサージ指圧師、はり師	個人教師（音楽）
土木・測量技術者	金融・保険営業職業従事者	ゴム・プラスチック製品製造従事者	栄養士	他に分類されないサービス職業従事者
高等学校教員	営業・販売事務従事者	その他の社会福祉専門職業従事者	陸上荷役・運搬従事者	飲食物給仕・身の回り世話従事者
中学校教員	はん用・生産用・業務用機械器具	画工、塗装・看板制作従事者	物品賃貸人	家政婦（夫）、家事手伝い
電気・電子・電気通信技術者（通	その他の電気工事従事者	印刷・製本従事者	介護職員（医療・福祉施設等）	個人教師（他に分類されないもの）
警察官、海上保安官	生産関連事務従事者	窯業・土石製品製造従事者	個人教師（学習指導）	農耕従事者
建築技術者	配管従事者	金属溶接・溶断従事者	漁労従事者	個人教師（舞踊、俳優、演出、演
機械技術者	化学製品製造従事者	建設・さく井機械運転従事者	個人教師（スポーツ）	浴場従事者
医師	生産関連作業従事者（画工、塗装	その他の保健医療従事者	計量計測機器・光学機械器具組立	受付・案内事務員
消防員	金属工作機械作業従事者	廃棄物処理従事者	マンション・アパート・下宿・寄	美容サービス従事者（美容師を除
自衛官	運輸事務員	デザイナー	ハウスクリーニング職	商品訪問・移動販売従事者
薬剤師	郵便・電報外務員	金属製品検査従事者	飲料・たばこ検査従事者	包装従事者
大学教員	郵便事務員	板金従事者	駐車場管理人	他に分類されない保安職業従事者
管理的公務員	他に分類されない専門的職業従事	金属プレス従事者	電気機械器具検査従事者	看護助手
医薬品営業職業従事者	電気機械器具整備・修理従事者	とび職	娯楽場等接客員	訪問介護従事者
歯科医師	その他の定置・建設機械運転従事	鉄工、製缶従事者	小売店主・店長	接客社交従事者
特別支援学校教員	不動産仲介・売買人	他に分類されない輸送従事者	卸売店主・店長	バーテンダー
化学技術者	電気通信設備工事従事者	その他の事務用機器操作員	植木職、造園師	彫刻家、画家、工芸美術家
自然科学系研究者	ソフトウェア作成者	飲料・たばこ製造従事者	葬儀師、火葬作業員	紡織・衣服・繊維製品製造従事者
輸送用機器技術者	自動車組立従事者	歯科技工士	再生資源回収・卸売従事者	美容師
不動産営業職業従事者	はん用・生産用・業務用機械器具	鉄筋作業従事者	広告宣伝員	理容師
その他の技術者	理学療法士、作業療法士	図書館司書、学芸員	その他の製品検査従事者	その他の漁業従事者
電線架線・敷設従事者	金属彫刻・表面処理従事者	窯業・土石製品検査従事者	飲食店主・店長	食料品製造従事者
発電員、変電員	その他の教員	集金人	水産養殖従事者	紡織・衣服・繊維製品検査従事者
記者、編集者	臨床検査技師	旅館主・支配人	食料品検査従事者	分類不能の職業
など	など	など	など	など

分析結果 ① 全体の傾向



2007-17
緩やかなアップグレード
2,3→4

中レベル内での変化

図2 5グループの就業者割合の変化, 2007-2017 (%ポイント)

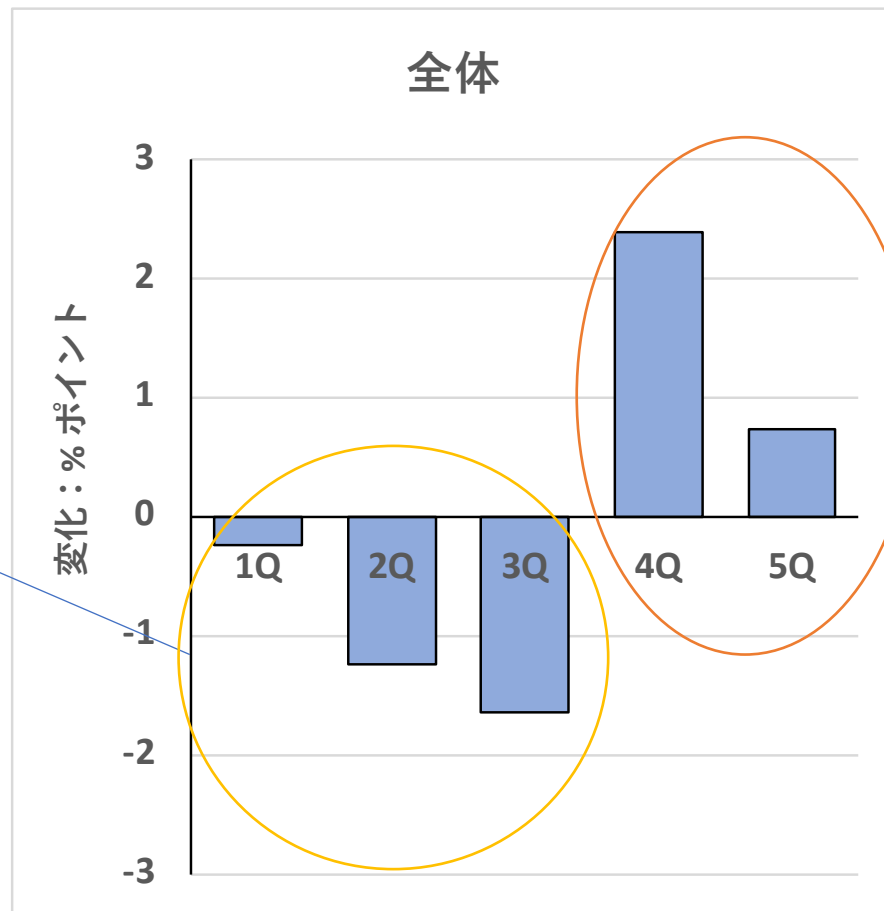
表2 就業者割合の変化:top30

増加ポイント上位30		2007構成比%	2017構成比%	増加 %ポイント	1-5Q	減少ポイント上位30		2007構成比%	2017構成比%	減少 %ポイント	1-5Q
1	その他の一般事務従事者	6.52	7.62	1.10	5	1	総合事務員	4.08	3.10	-0.98	3
2	介護職員（医療・福祉施設等）	1.61	2.68	1.07	2	2	農耕従事者	2.65	1.95	-0.70	1
3	営業・販売事務従事者	0.94	1.65	0.70	4	3	販売店員	5.06	4.41	-0.65	2
4	看護師（准看護師を含む）	2.27	2.94	0.68	4	4	自動車運転従事者	3.06	2.58	-0.48	3
5	その他の社会福祉専門職業従事者	0.55	1.11	0.57	3	5	その他の営業職業従事者	3.40	2.97	-0.43	4
6	自動車組立従事者	0.19	0.75	0.56	4	6	小売店主・店長	0.87	0.44	-0.43	2
7	生産関連事務従事者	0.79	1.28	0.49	4	7	電気機械器具組立従事者	1.78	1.38	-0.40	3
8	庶務・人事事務員	2.68	3.09	0.41	4	8	会社役員	1.78	1.40	-0.38	5
9	ソフトウェア作成者	0.19	0.56	0.38	4	9	紡織・衣服・繊維製品製造従事者	1.04	0.67	-0.36	1
10	保育士	0.94	1.21	0.27	2	10	調理人	2.54	2.21	-0.33	1
11	会計事務従事者	3.20	3.45	0.25	3	11	法人・団体管理的職業従事者	0.80	0.49	-0.31	5
12	理学療法士，作業療法士	0.16	0.41	0.24	4	12	はん用・生産用・業務用機械器具組	1.17	0.87	-0.30	4
13	その他の情報処理・通信技術者	0.02	0.26	0.24	5	13	大工	1.00	0.74	-0.26	2
14	その他の建設・土木作業従事者	1.12	1.32	0.21	4	14	土木従事者	1.38	1.11	-0.26	3
15	食料品製造従事者	1.99	2.19	0.20	1	15	その他の清掃従事者	0.37	0.15	-0.22	2
16	その他の運搬・清掃・包装等従事者	0.71	0.91	0.20	1	16	飲食店主・店長	0.37	0.15	-0.22	2
17	他に分類されないサービス職業従事者	0.22	0.38	0.16	1	17	その他の製品製造・加工処理従事者	1.28	1.09	-0.19	4
18	ビル・建物清掃員	0.35	0.51	0.16	1	18	システムコンサルタント・設計者	0.98	0.81	-0.17	5
19	自動車検査従事者	0.05	0.20	0.15	4	19	理容師	0.40	0.23	-0.17	1
20	その他の定置・建設機械運転従事者	0.22	0.36	0.14	4	20	飲食物給仕・身の回り世話従事者	0.82	0.65	-0.17	1
21	電話応接事務員	0.16	0.30	0.13	2	21	木・紙製品製造従事者	0.84	0.70	-0.14	2
22	薬剤師	0.29	0.39	0.10	5	22	配達員	1.20	1.07	-0.13	2
23	金融・保険営業職業従事者	0.97	1.07	0.10	4	23	電気機械器具検査従事者	0.50	0.37	-0.13	2
24	幼稚園教員	0.20	0.30	0.09	2	24	ゴム・プラスチック製品製造従事者	0.79	0.68	-0.11	3
25	輸送用機器技術者	0.14	0.23	0.09	5	25	その他の製品製造・加工処理従事者	0.67	0.57	-0.10	2
26	受付・案内事務員	0.39	0.48	0.09	1	26	左官	0.22	0.12	-0.10	2
27	訪問介護従事者	0.25	0.34	0.09	1	27	養畜従事者	0.40	0.31	-0.10	2
28	機械技術者	0.43	0.52	0.09	5	28	自動車整備・修理従事者	1.08	0.99	-0.09	3
29	郵便事務員	0.23	0.31	0.08	4	29	配管従事者	0.63	0.54	-0.09	4
30	他に分類されない専門的職業従事者	0.24	0.33	0.08	4	30	窯業・土石製品製造従事者	0.50	0.41	-0.09	3

週20時間以上勤務、18-79歳の男女

減少ポイントの大きい職種

		2007	2017
3Q	総合事務員	4.08	→ 3.10
	自動車運転従事者	3.06	→ 2.58
	電気機械器具組立従事者	1.78	→ 1.38
2Q	販売店員	5.06	→ 4.41
	小売店主・店長	0.87	→ 0.44
1Q	食品以外の生産現場作業職		



増加ポイントの大きい職種

		2007	2017
5Q	その他の一般事務従事者	6.52	→ 7.62
	機械技術者	0.43	→ 0.52
4Q	営業・販売事務従事者	0.94	→ 1.65
	看護師（准看護師を含む）	2.27	→ 2.94
	自動車組立従事者	0.19	→ 0.75
	生産関連事務従事者	0.79	→ 1.28
	庶務・人事事務員	2.68	→ 3.09
	ソフトウェア作成者	0.19	→ 0.56
	理学療法士，作業療法士	0.16	→ 0.41

(再掲) 図2 5グループの就業者割合の変化, 2007-17

分析結果 ① 全体の傾向

定型化説と整合する結果

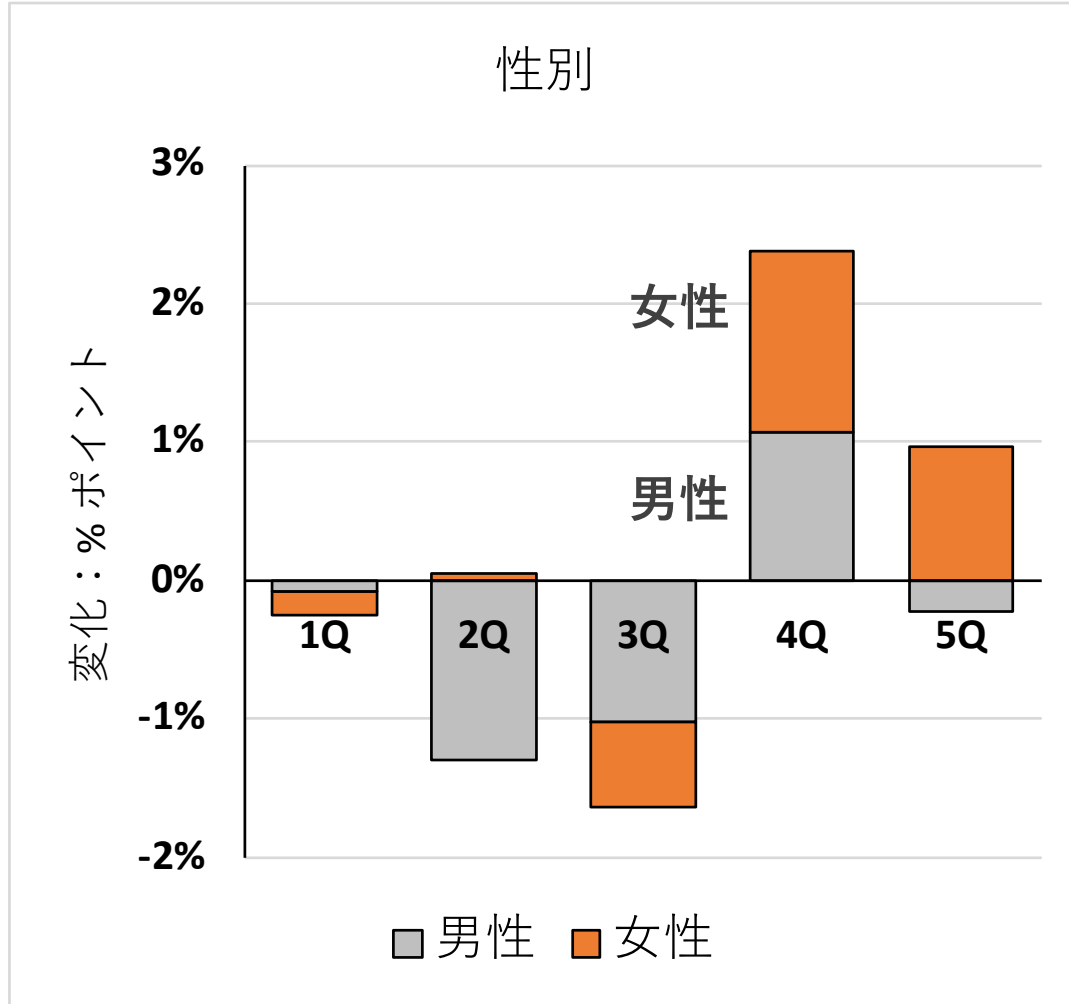
- 生産労務職(1Q)、総合事務員(3Q)の減少 (定型)
- 上級ホワイト職 (5Q)の増加 (非定型相互)

以上に加えて得られた知見として、

- 専門職 (≡非定型分析業務) : 5Qよりも4Qで拡大
- 3Qと2Qでは、減る仕事と増える仕事が相殺→小幅な変化

	2007	2017		
その他の社会福祉専門職業従事者	0.55	→ 1.11	3Q	増加
会計事務従事者	3.20	→ 3.45	3Q	増加
介護職員 (医療・福祉施設等)	1.61	→ 2.68	2Q	増加
保育士	0.94	→ 1.21	2Q	増加

分析結果 ② 男女



男女の変化パターンの違い

女性：3Q→4Q,5Q
 男性：5Qの減少

ただし、5Qと4Qのシェア自体はなお男性が圧倒的。

個別の職の増減をみると、女性の方が変化大。

女性		男性	
▲	▽	▲	
その他の一般事務従業者	5	総合事務員	3
看護師	4	農耕従業者	1
営業販売事務従業者	4	販売店員	2
庶務・人事事務員	4		
生産関連事務従事者	4		
介護職員 (医療・福祉施設等)	2		
保育士	2		
その他の社会福祉専門職	3		
		理学療法士, 作業療法士	4
		助産師	4
		鉄道運転従事者	5
		他に分類されない専門的職業	4
		裁判官, 検察官, 弁護士	5

図3 就業者割合の変化の内訳：男女

*集計結果は補足スライドを参照。

分析結果 ③女性 & 教育

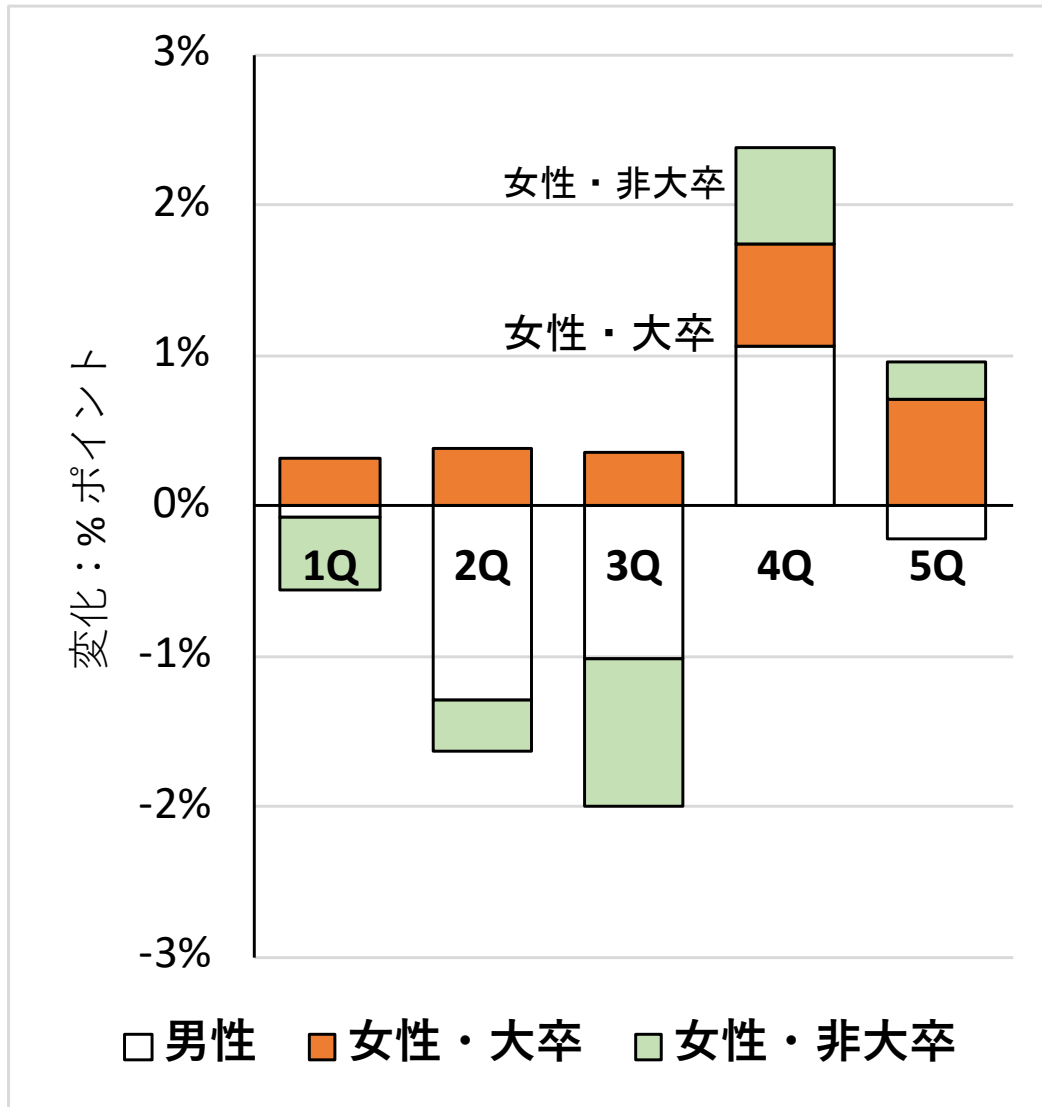


図4 就業者割合の変化の内訳：男性、女性・教育

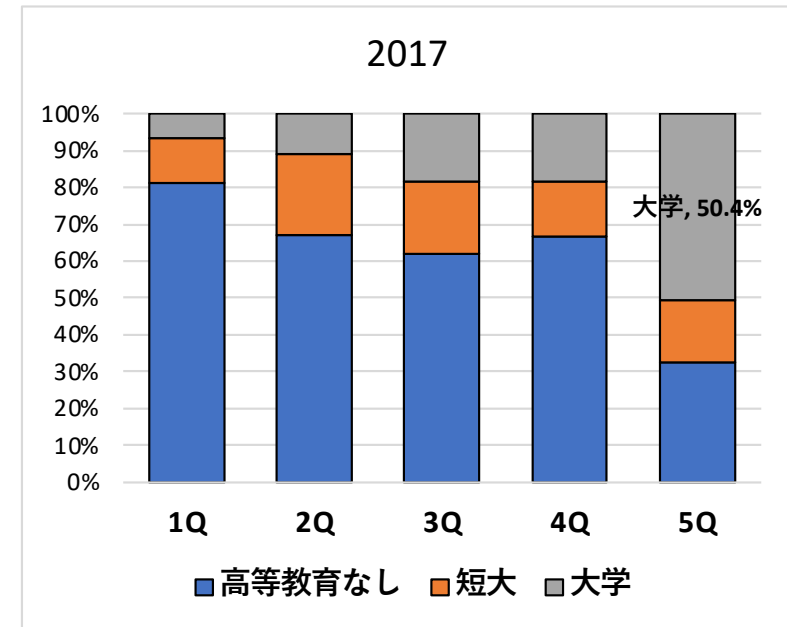


図5 女性、各グループ内の教育歴別シェア（2017）

大卒女性の変容：
事務職、教員の減少→
中レベルで分化

表3 大学卒女性の職業構造の変化（JGSS-2000-2015）

増えた職種	構成比(%) 構成比(%) change in % points			減った職種	構成比(%) 構成比(%) change in % points		
	2005-08	2010-15			2005-08	2010-15	
1 保育士（保母、保父）	0.94	2.89	1.95	1 総務・企画事務員	18.12	15.99	-2.13
2 営業・販売事務員	2.35	3.91	1.56	2 高等学校教員	2.82	1.36	-1.46
3 販売店員	5.41	6.97	1.56	3 教員	1.88	0.85	-1.03
4 その他の保健医療従事	1.41	2.89	1.48	4 小学校教員	7.06	6.12	-0.94
5 受付・案内事務員	1.88	3.23	1.35	5 大学教員	1.41	0.51	-0.90
6 下宿・アパートの管理	0.24	1.19	0.95	6 速記者、タイピスト、	1.41	0.51	-0.90
7 会計事務員	5.41	6.12	0.71	7 その他の技能工・生産	0.94	0.17	-0.77
8 歯科医師	0	0.68	0.68	8 スーパーなどのレジス	0.94	0.17	-0.77
9 幼稚園教員	0.24	0.85	0.61	9 薬剤師	3.06	2.38	-0.68
10 その他の一般事務員	2.12	2.72	0.60	10 電話交換手	0.94	0.34	-0.60
11 看護師（看護婦・看護	1.65	2.21	0.56	11 電話交換手	0.94	0.34	-0.60
12 出荷・受荷事務員	0.47	1.02	0.55	12 個人教師	6.82	6.29	-0.53
13 給仕係	2.35	2.89	0.54	13 個人教師	6.82	6.29	-0.53
14 医師	0.24	0.68	0.44	14 電子計算機等操作員	1.18	0.68	-0.50
15 不動産仲買人・売買人	0.24	0.68	0.44	15 中学校教員	2.35	1.87	-0.48
大卒女性総数	425	588					

分析結果 ④ 女性 & 年齢

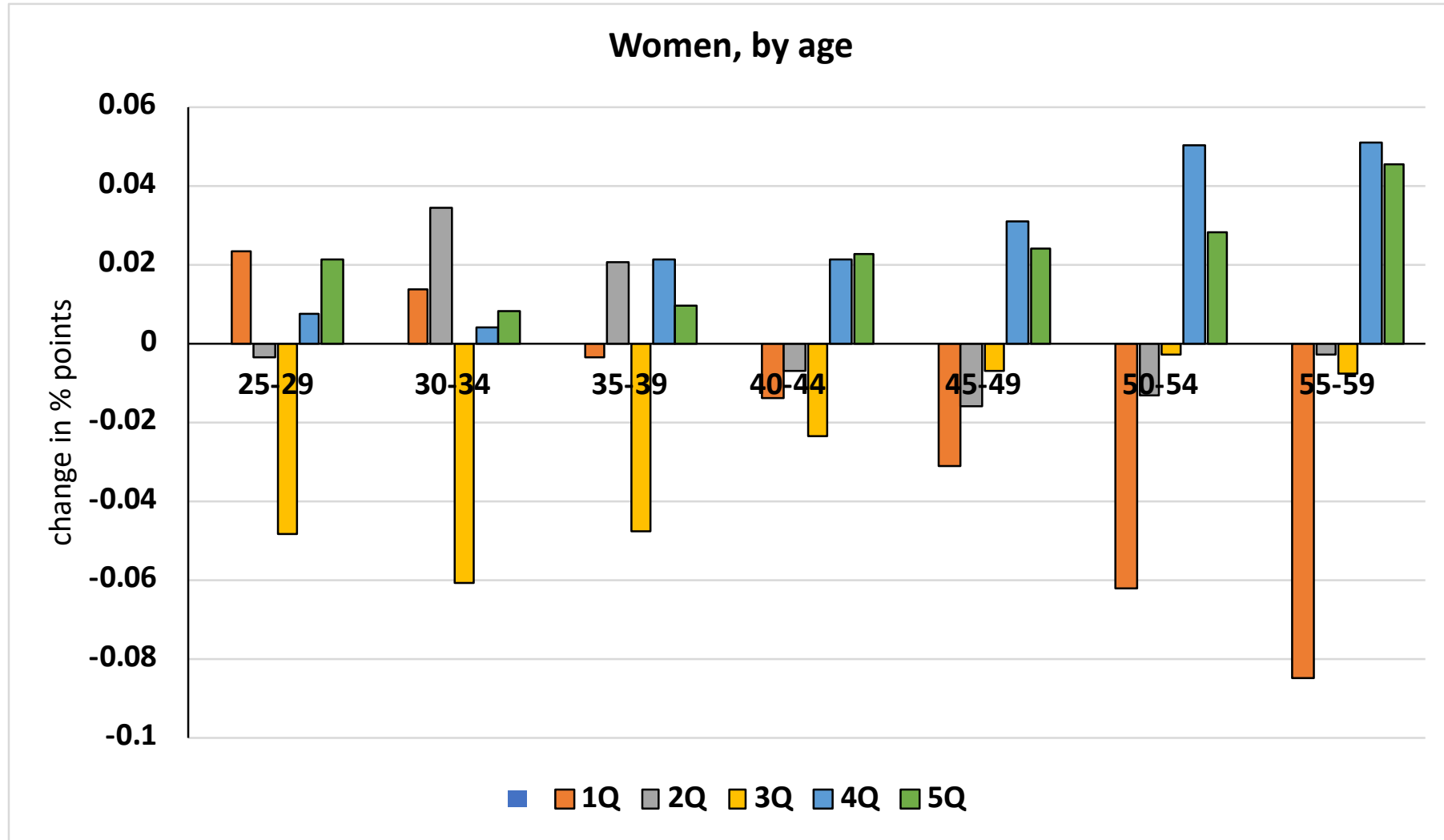
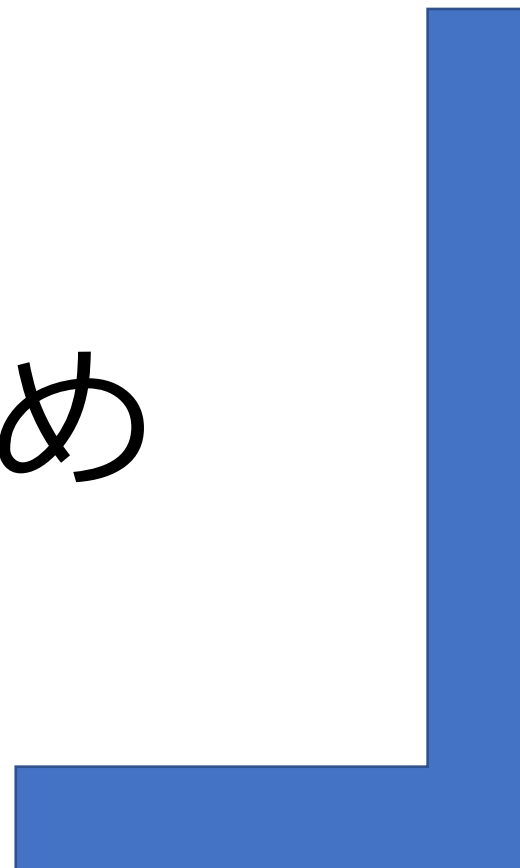


図6 女性、年齢グループ内での構成比の変化

まとめ



分析結果のまとめ

1. 2007-2017年全般：緩やかなアップグレード.
2. 男女で異なる変化の傾向：女性は3Q→4Q,5Q. 男性は5Qの減少.
3. 大卒女性は1-5Qで分化の傾向。しかし5Qのシェアはなお大卒女性が優勢.
4. 若年世代で二極化の傾向.
5. 技術進歩以外の要因（池永・神林2010）に対する示唆として、

Implications

2007年以降の職業構造の変化に関する限りにおいては、
高齢化、産業構造の変化の影響が少なからずあるのではないか。

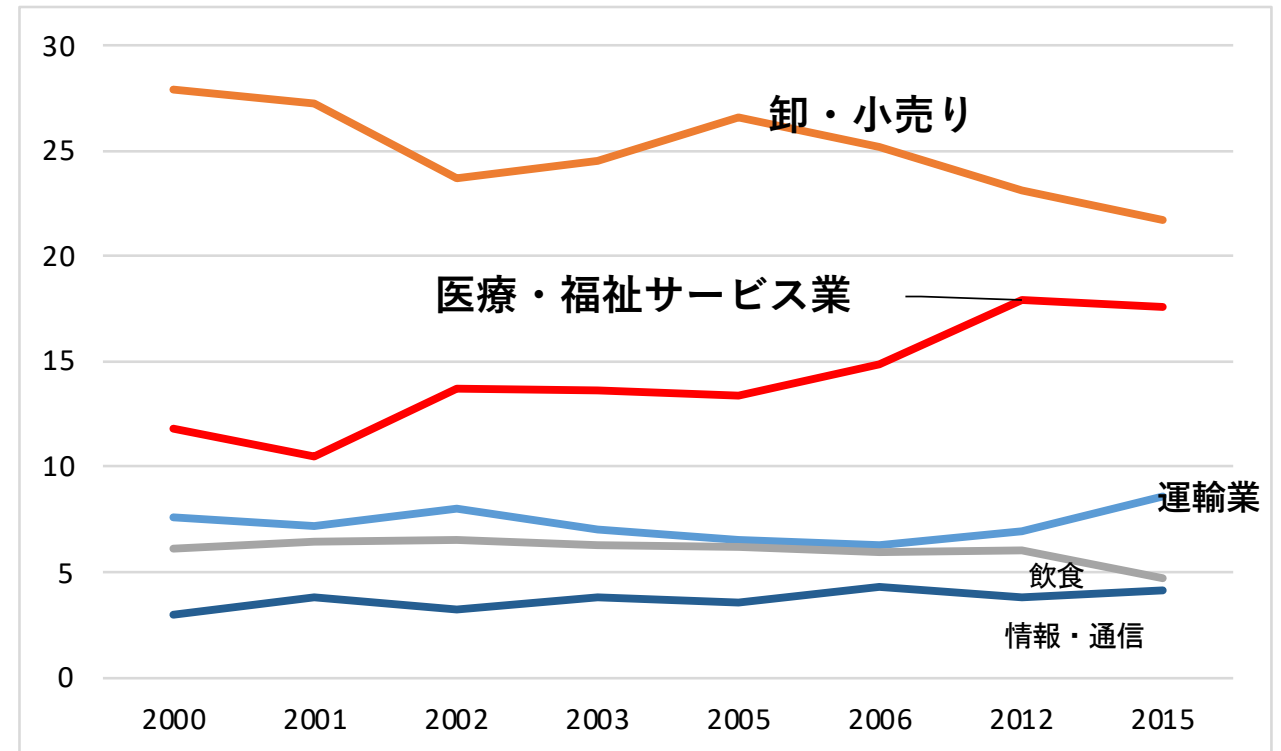
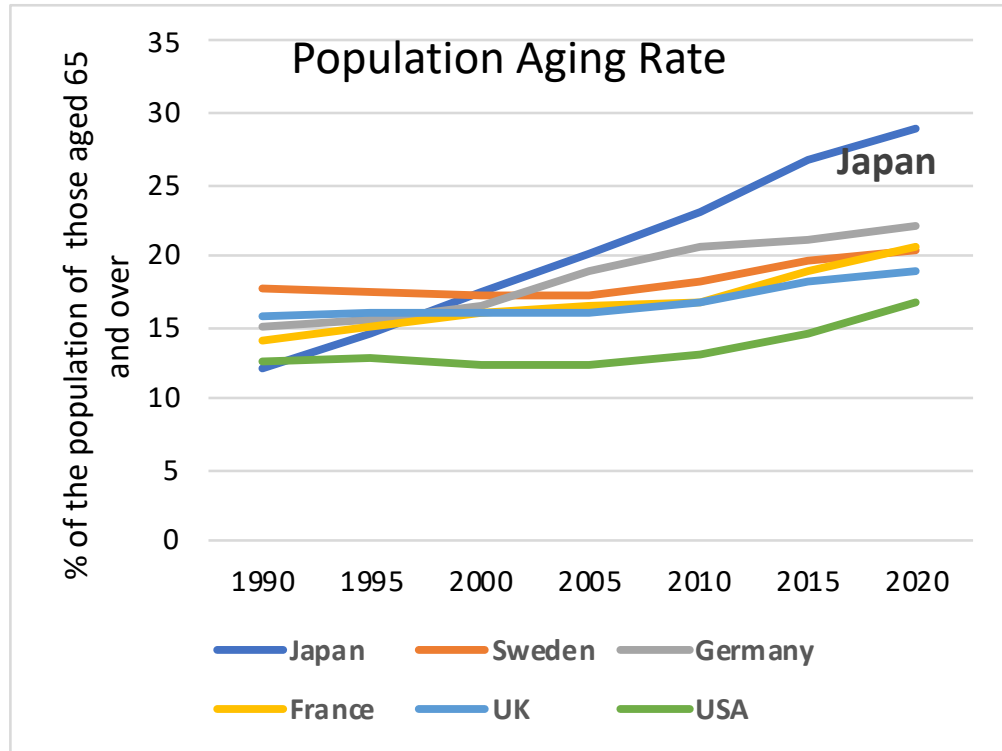


図7 先進諸国の高齢化率の推移
(Source: UN World Population Prospects : The 2017 Revision)

図8 第3次産業に含まれる主な業種の構成割合 (JGSS-2000から2015)

課題

- ✓ 男性の傾向の詳細な分析
- ✓ 異なるタイプの事務職の、異なる変化についての説明
- ✓ 2007-2017の結果を、これ以前の時期の結果とどのように関連づけるか

ご静聴ありがとうございました。

Acknowledgement (1)

令和元年5月に改正統計法が施行され、情報保護（オンサイト利用等）を前提として、調査票情報の学術研究等の利用が可能となり、提供対象の拡大が図られた。本報告で利用する「就業構造基本調査」は統計法第33条により提供を受けたものである。

Acknowledgement (2)

日本版General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000～2012は東京大学社会科学研究所の協力を得た。JGSS-2000～2008は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010～2012は共同研究拠点の推進事業、JGSS-2015はJSPS科研費JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、日本経済研究センター研究奨励金2014年度（岩井紀子）、労働問題に関する調査研究助成金2015年度（岩井八郎ほか）の支援を受けた。

文献

- Autor, D. H., Levy, F., and Murnane, R.J., 2003, "The Skill Content of Recent Technological Change: An Empirical Exploration," *Quarterly Journal of Economics*, 118(4), pp:1279-1334.
- Autor, D.H., Katz, L. and Kearney, M., 2006, "The Polarization of the US Labor Market," *American Economic Review*, 96(2): 189-194.
- Goldin, C. and Katz, R., 2008, *The Race between Education and Technology*, Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press.
- e-Stat (<https://www.e-stat.go.jp>.) 2021年11月12日最終閲覧 .
- 池永肇恵, 2009, 「労働市場の二極化—ITの導入と業務内容の変化について」 『日本労働研究雑誌』 No.584: 73-90 .
- 池永肇恵・神林龍, 2010, 「労働市場の二極化の長期的推移— 非定型業務の増大と労働市場における評価」 『PIE/CIS Discussion Paper No462.』
- OECD, 2017, *OECD Employment Outlook 2017*, OECD Publishing, Paris.
- _____, 2019, *OECD Employment Outlook 2019*, OECD Publishing, Paris.
- Oesch, D., 2013, *Occupational Change in Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Oesch, D., 2015, "Occupational Structure and Labor Market Change in Western Europe since 1990," Beramendi, P., Häusermann, S., Kitschelt, H., & Kriesi, H., Eds., *The Politics of Advanced Capitalism*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Oesch, D., and Piccitto, G., 2019, "The Polarization Myth: Occupational Upgrading in Germany, Spain, Sweden, and the UK, 1992–2015," *Work and Occupations*, Vol. 46(4): 441–469.
- 豊永耕平, 2018, 「学歴の価値変動に関する研究動向：学歴の位置的価値とスキル偏向型技術進歩に着目して」 『東京大学大学院教育学研究科紀要』 (57) : 11-20.
- Wright, Erik and Dwyer, Rachel, 2003, "The Pattern of Job Expansions in the USA: A Comparison of the 1960s and 1990s", *Socio-Economic Review* (2003-1) : 289-325.
- 山口一男, 2017, 『働き方の男女不平等—理論と実証分析』 日本経済新聞社.